

## 第2章 高齢者を取り巻く現状と課題

### 1 数値から見た福岡市の現状

#### (1) 高齢者数・高齢化率の推移

65歳以上の高齢者数は年々増加しており、令和5年9月末現在、35万4,199人で、高齢化率は22.3%となっています。中でも後期高齢者の伸びが大きく、令和5年には、後期高齢者数が前期高齢者数を上回っています。

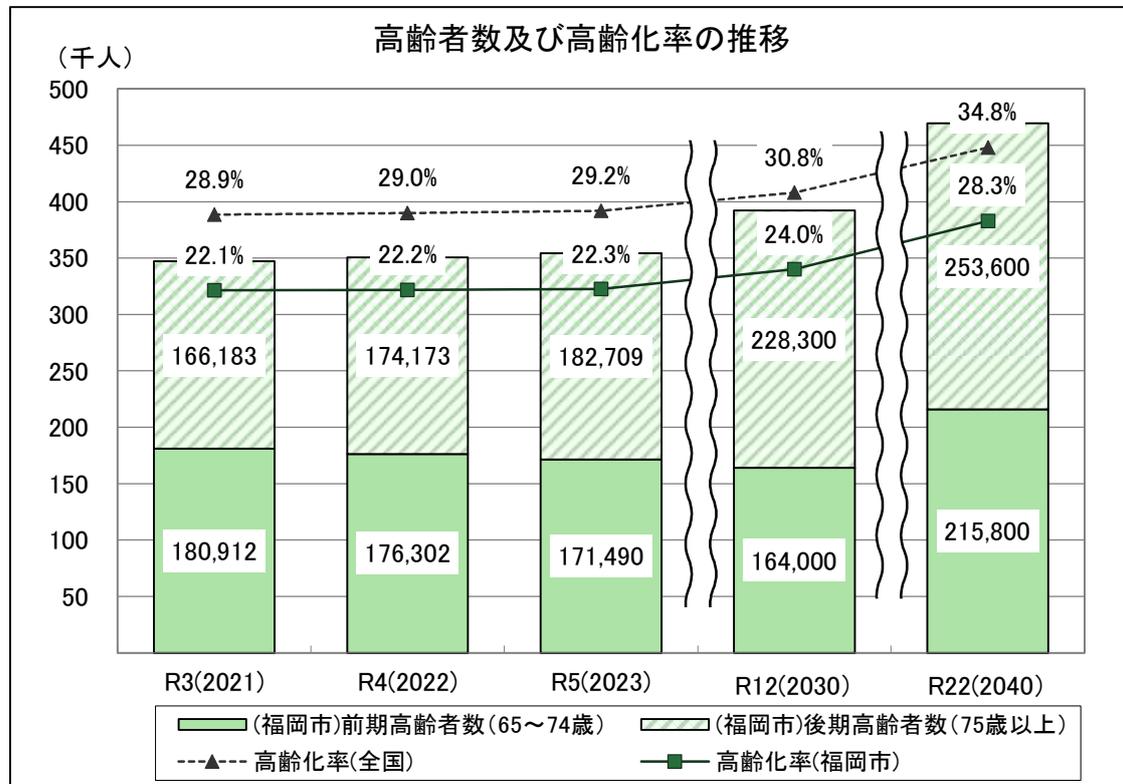
計画策定のための将来推計において、高齢者数及び高齢化率は、令和12年が39万2,300人で24.0%、令和22年（2040年）には46万9,400人で28.3%と見込んでいます。今後、高齢化が一層進展するとともに、後期高齢者数は増加していきます。

(単位:人)

		R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R12(2030)	R22(2040)
総人口		1,568,381	1,580,205	1,591,367	1,635,900	1,656,900
65歳以上		347,095	350,475	354,199	392,300	469,400
内訳	前期(65～74歳)	180,912	176,302	171,490	164,000	215,800
	後期(75歳以上)	166,183	174,173	182,709	228,300	253,600
	内、85歳以上	56,554	58,648	59,660	76,300	110,500
高齢化率		22.1%	22.2%	22.3%	24.0%	28.3%

※ R3～R5は9月末現在の住民基本台帳登録数

※ R12、R22は福祉局で推計した数値



※ 福岡市：R3～R5は9月末現在の住民基本台帳登録数

R12、R22は福祉局で推計した数値

※ 全 国：国立社会保障・人口問題研究所による10月1日現在の推計値

## (2) 要介護認定者数・認定率の推移

要支援認定者と要介護認定者（以下、合わせて「要介護認定者」という。）の数は年々増加しており、令和5年9月末現在、7万3,062人となっています。認定率（対象者に占める要介護認定者数）は、令和5年9月末現在、20.6%となっています。

今後も、後期高齢者が増加することにより、要介護認定者数は増え続け、認定率も上昇すると予測しています。

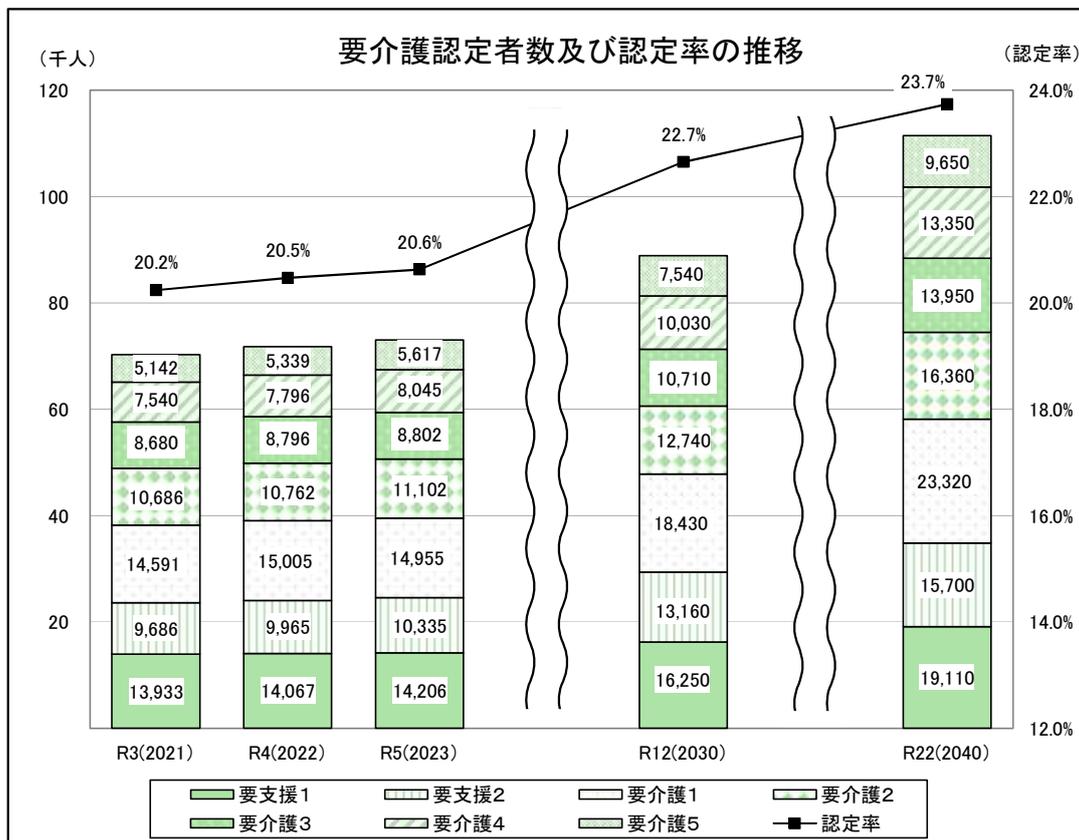
( )内の%は構成比

	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R12 (2030)	R22 (2040)
要支援 1	13,933人 (19.8%)	14,067人 (19.6%)	14,206人 (19.4%)	16,250人 (18.3%)	19,110人 (17.1%)
要支援 2	9,686人 (13.8%)	9,965人 (13.9%)	10,335人 (14.1%)	13,160人 (14.8%)	15,700人 (14.1%)
要介護 1	14,591人 (20.8%)	15,005人 (20.9%)	14,955人 (20.5%)	18,430人 (20.7%)	23,320人 (20.9%)
要介護 2	10,686人 (15.2%)	10,762人 (15.0%)	11,102人 (15.2%)	12,740人 (14.3%)	16,360人 (14.7%)
要介護 3	8,680人 (12.4%)	8,796人 (12.3%)	8,802人 (12.1%)	10,710人 (12.1%)	13,950人 (12.5%)
要介護 4	7,540人 (10.7%)	7,796人 (10.9%)	8,045人 (11.0%)	10,030人 (11.3%)	13,350人 (12.0%)
要介護 5	5,142人 (7.3%)	5,339人 (7.4%)	5,617人 (7.7%)	7,540人 (8.5%)	9,650人 (8.7%)
合計	70,258人 (100.0%)	71,730人 (100.0%)	73,062人 (100.0%)	88,860人 (100.0%)	111,440人 (100.0%)

認定率（福岡市）	20.2%	20.5%	20.6%	22.7%	23.7%
認定率（全国）	19.2%	19.4%	19.7%	-	-

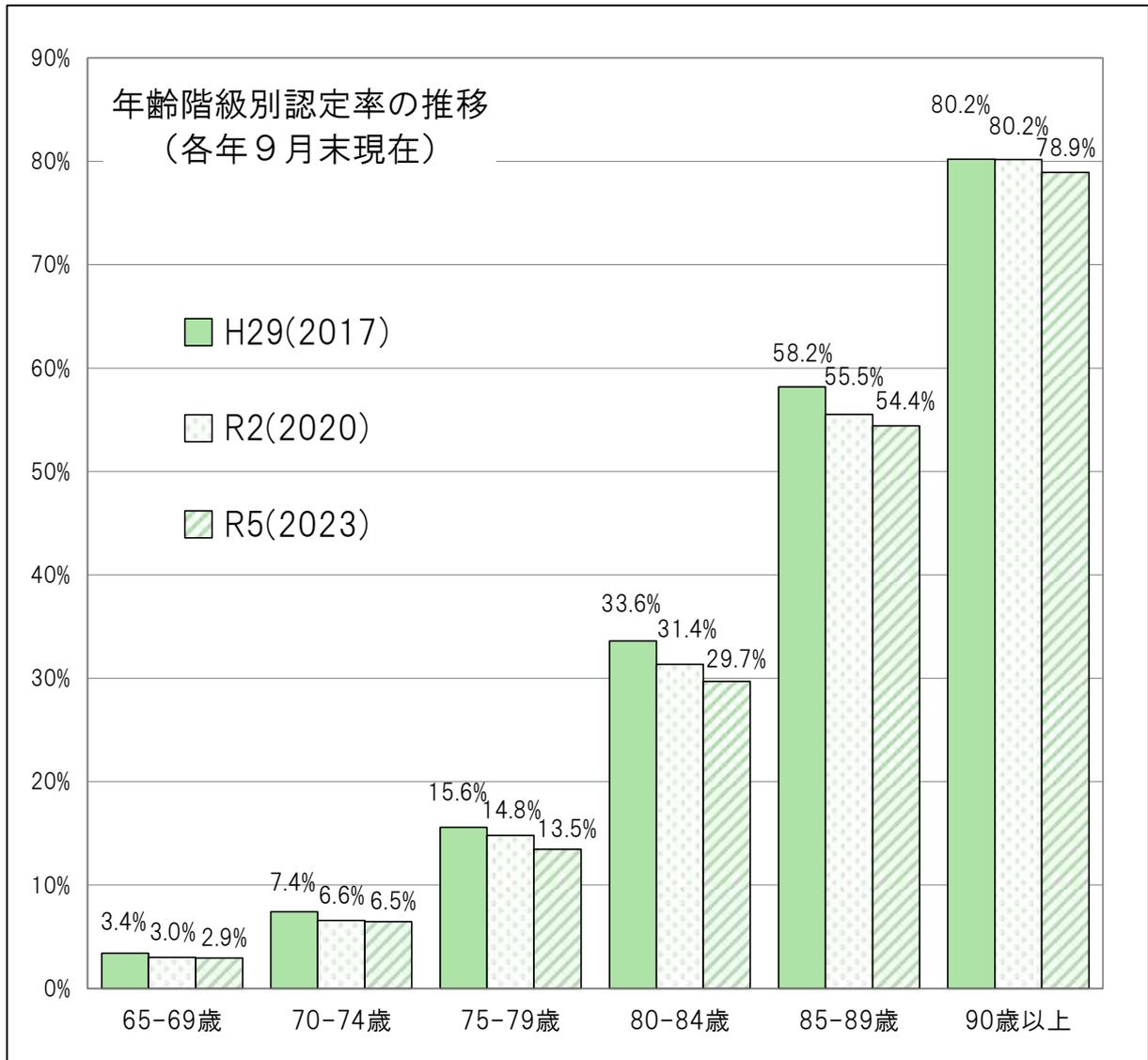
※R3～R5は9月末現在の数値（全国の認定率は介護保険事業状況報告より福祉局で算出）  
R12、R22は福祉局で推計した数値



### (3) 年齢階級別認定率の推移

年齢階級別の認定率を見ると、令和5年は、65～69歳が2.9%、70～74歳が6.5%、75～79歳が13.5%、80～84歳が29.7%、85～89歳が54.4%と、年齢が高くなるほど認定率も高くなっています。

平成29年からの推移を見ると、認定率は全ての年齢階級において低下しており、これは、市民の健康意識の高まりや介護予防の取組みの成果等によるものと考えられます。

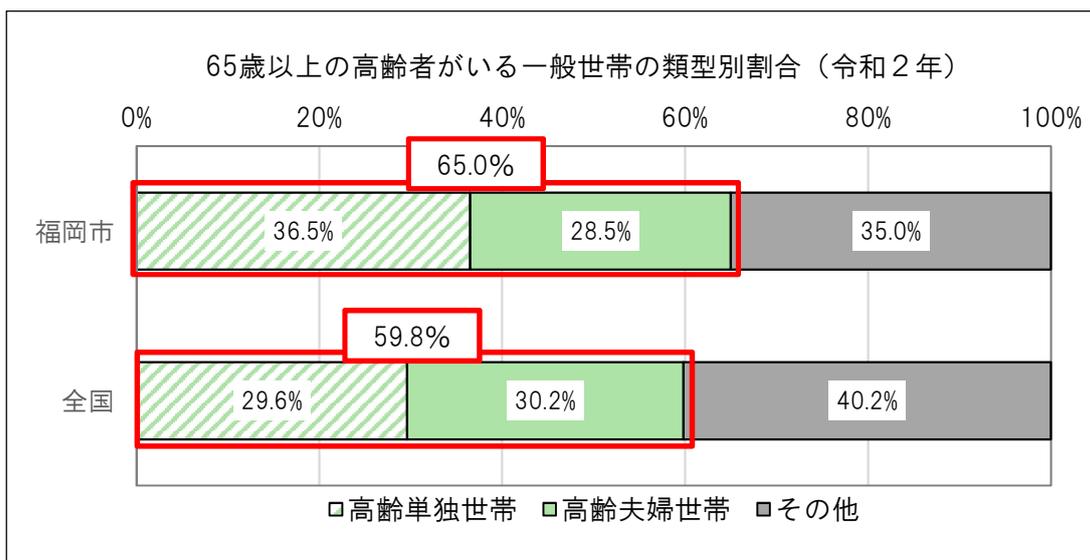
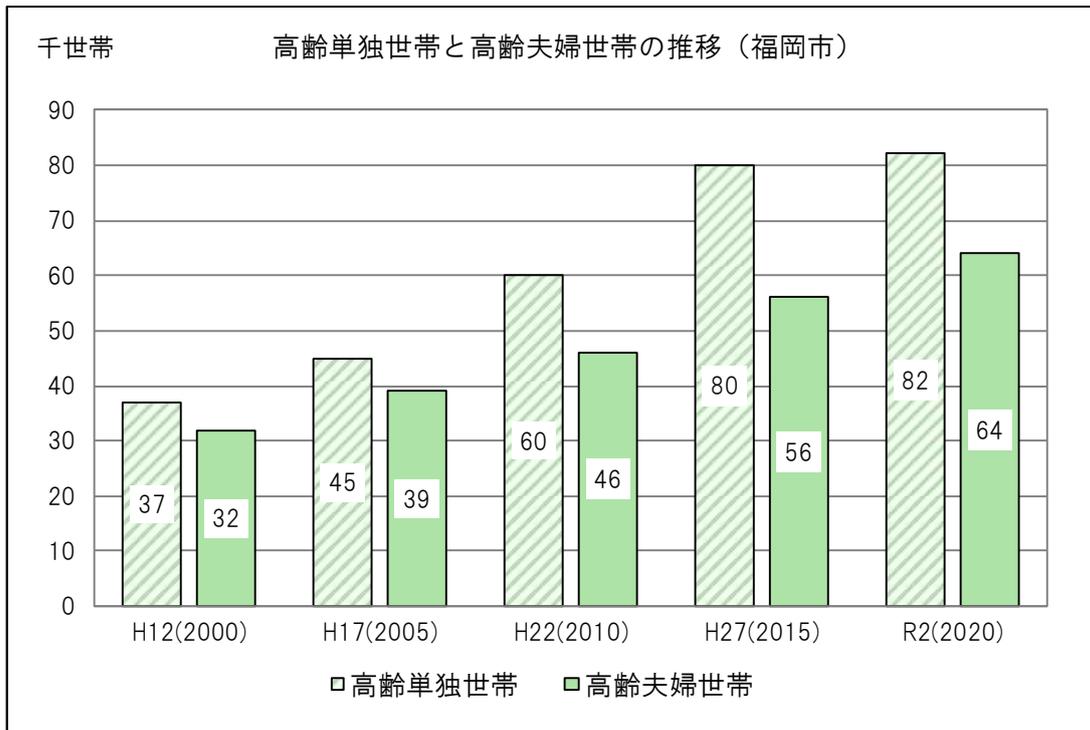


#### (4) 高齢単独世帯数・高齢夫婦世帯数

高齢化の進展に伴い、高齢者の単独世帯と夫婦のみの世帯数も増加しています。

令和2年（2020年）の高齢者の単独世帯数は約8万2千世帯、夫婦のみの世帯数は約6万4千世帯で、平成12年（2000年）と比べ、単独世帯数は約2.2倍、夫婦のみの世帯数は約2.0倍となっています。

また、65歳以上の高齢者のいる世帯に占める、高齢者の単独世帯と夫婦のみの世帯を合わせた割合（令和2年）は65.0%で、全国の59.8%と比べ高くなっています。

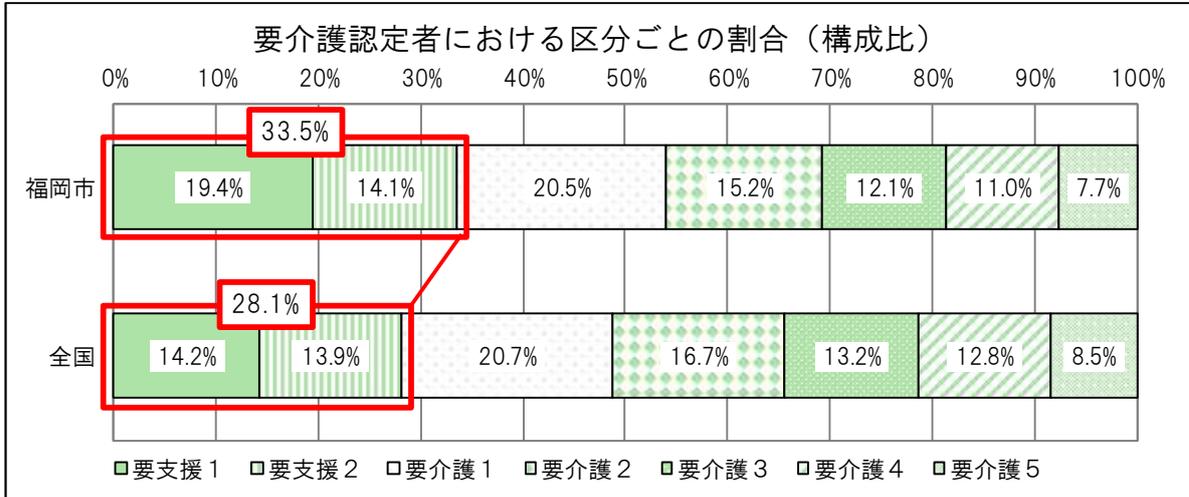


※ 高齢単独世帯は、65歳以上の1人のみの世帯。高齢夫婦世帯は、夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦1組の世帯（出典：国勢調査（総務省））

### (5) 要介護認定者の区分ごとの割合（構成比）

要介護認定者の区分ごとの割合（構成比）を全国と比較すると、福岡市の特徴として、要支援者、特に要支援1の割合が比較的高いことが分かります。

その要因として、全国と比べ、高齢者の単独世帯と夫婦のみの世帯の割合が高く、身体的な不安により、比較的軽度な時から要介護認定を受ける人が多いこと等が考えられます。

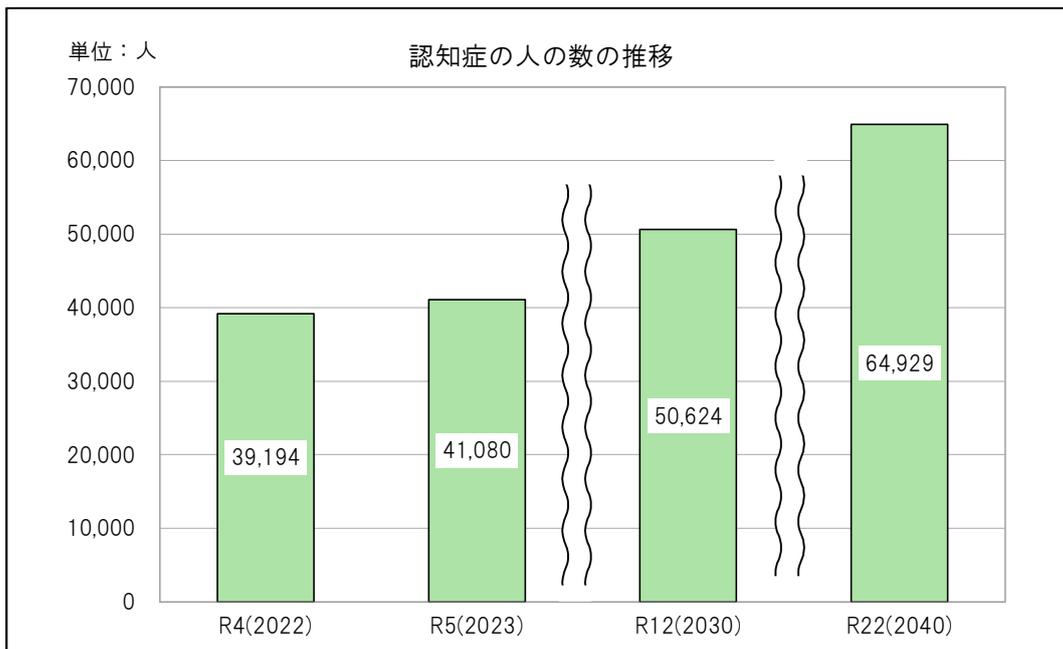


※ 令和5年9月末現在の数値（「非該当」は除く）。全国は「介護保険事業状況報告」（令和5年9月、厚生労働省）

### (6) 認知症の人の数の推移

認知症は誰にでも起こり得る脳の病気によるもので、厚生労働省によると、平成24年（2012年）には、全国で65歳以上高齢者の約7人に1人が認知症と報告されています。高齢化の進展に伴い認知症の人の数はさらに増加し、令和7年（2025年）には、65歳以上の高齢者に対する割合は、約5人に1人になると報告されています。

福岡市でも認知症の人の数は増えていくと推計しており、核家族化や高齢化が進む中、単独世帯や夫婦のみの世帯で認知症のある人も増えていくと予測されます。

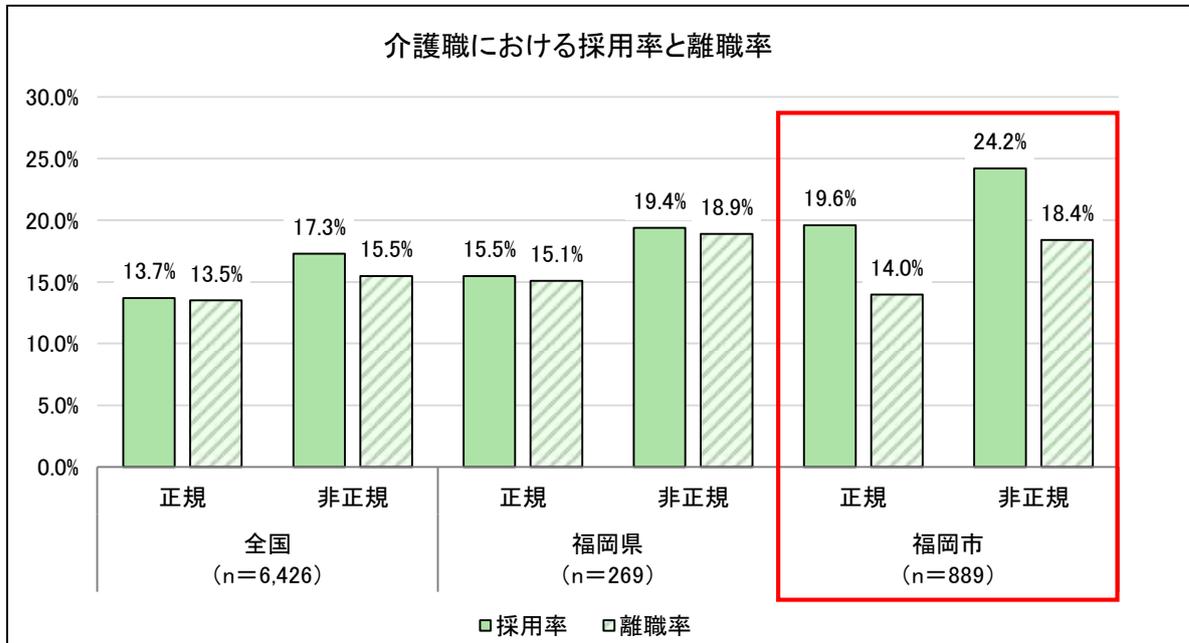


※ 福岡市の要介護認定者に占める「認知症高齢者の日常生活自立度」Ⅱ以上（訪問調査時の評価）の人数について、令和4年度・令和5年度は9月末の値、令和12年度（2030年度）・令和22年度（2040年度）は令和5年度の値と要介護認定者数を基に推計した値

## (7) 介護職員の採用と離職、従業員の過不足の状況

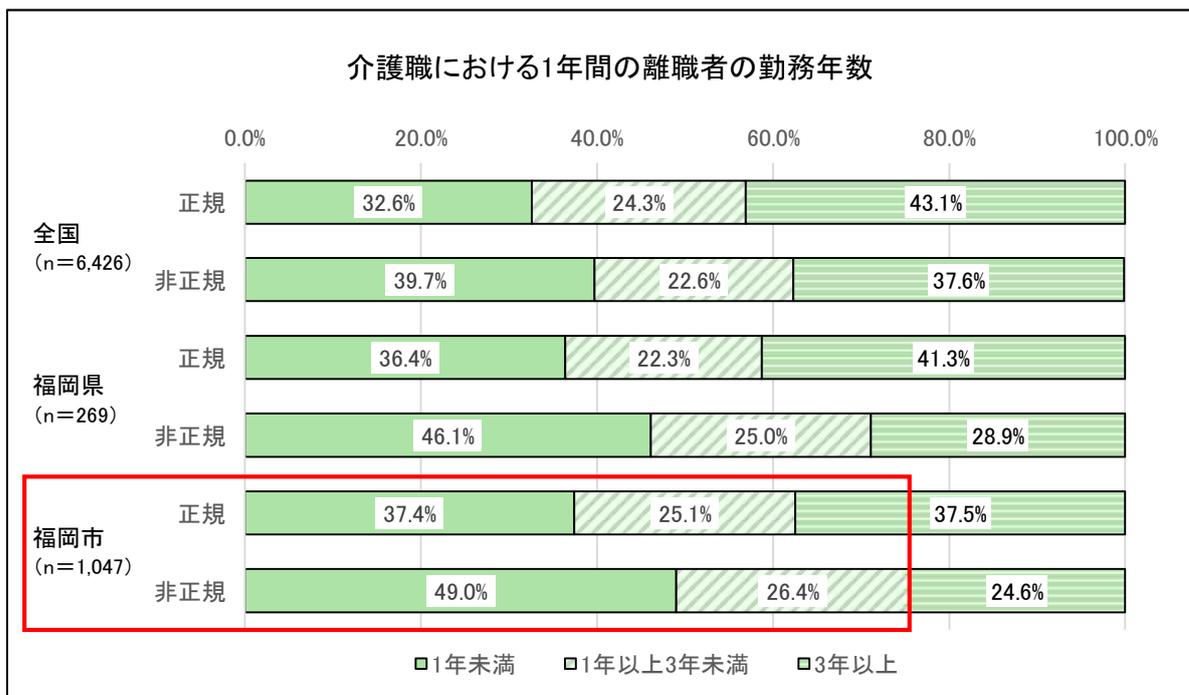
令和3年度に福岡市内の介護事業所を対象に行ったアンケート調査では、介護職員の採用率から離職率を差し引いた数値が、正規職員で+5.6%、非正規職員で+5.8%と、全国や福岡県の数値よりも高くなっており、

また、1年間に離職した介護職員のうち、勤務年数が3年未満の人の割合が、全国や福岡県に比べやや高くなっており、いかに定着させるかが課題と言えます。



※ 採用率・離職率…1年間の採用者数または離職者数を一時点の在籍者数で除し、100を乗じて算出したもの

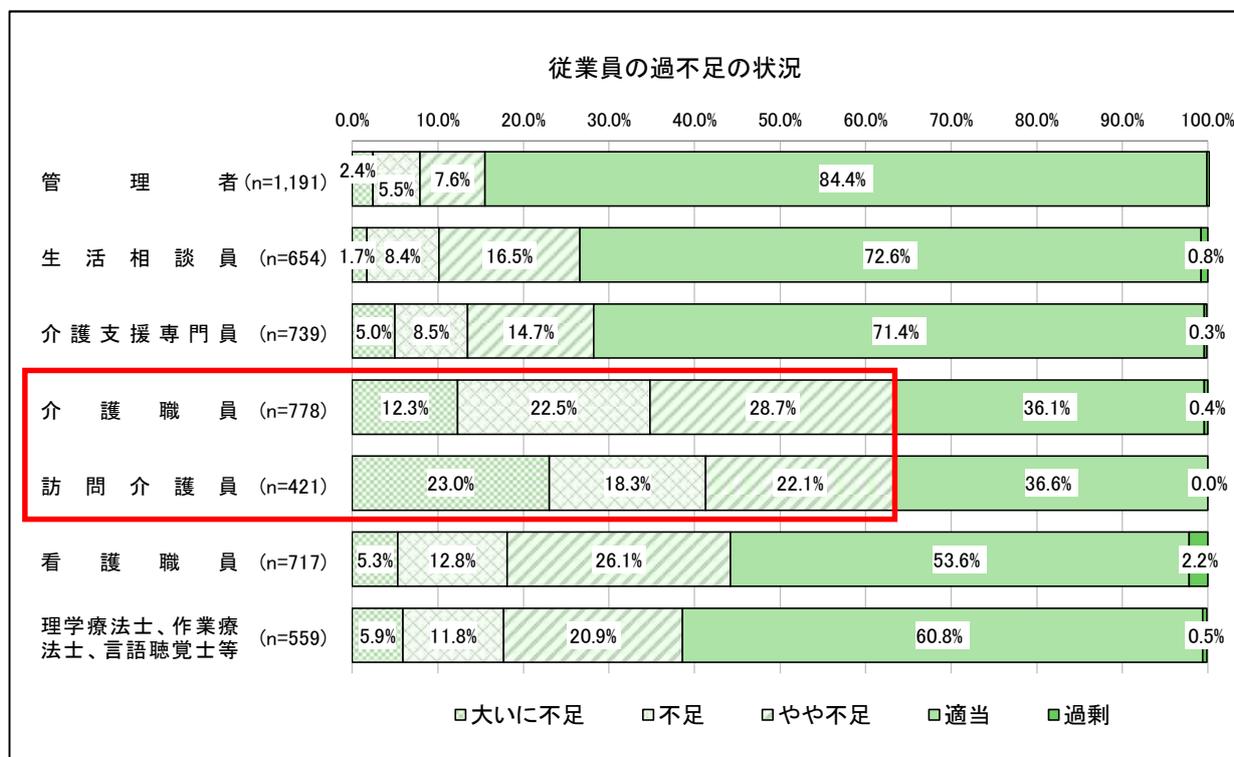
※ 全国・福岡県…令和3年度介護労働実態調査結果（介護労働安定センター）  
 福岡市…令和3年度福岡市「介護労働に関するアンケート調査」の報告



※ 全国・福岡県…令和3年度介護労働実態調査結果（介護労働安定センター）  
 福岡市…令和3年度福岡市「介護労働に関するアンケート調査」の報告

また、従業員の過不足の状況は、従業員全体が不足していると回答（「大いに不足」「不足」「やや不足」と回答）した事業所の割合は約6割となっています。

職種別に見ると、「介護職員」と「訪問介護員」が不足していると回答した事業所の割合が多くなっています。



※ 令和3年度 福岡市「介護労働に関するアンケート調査」の報告

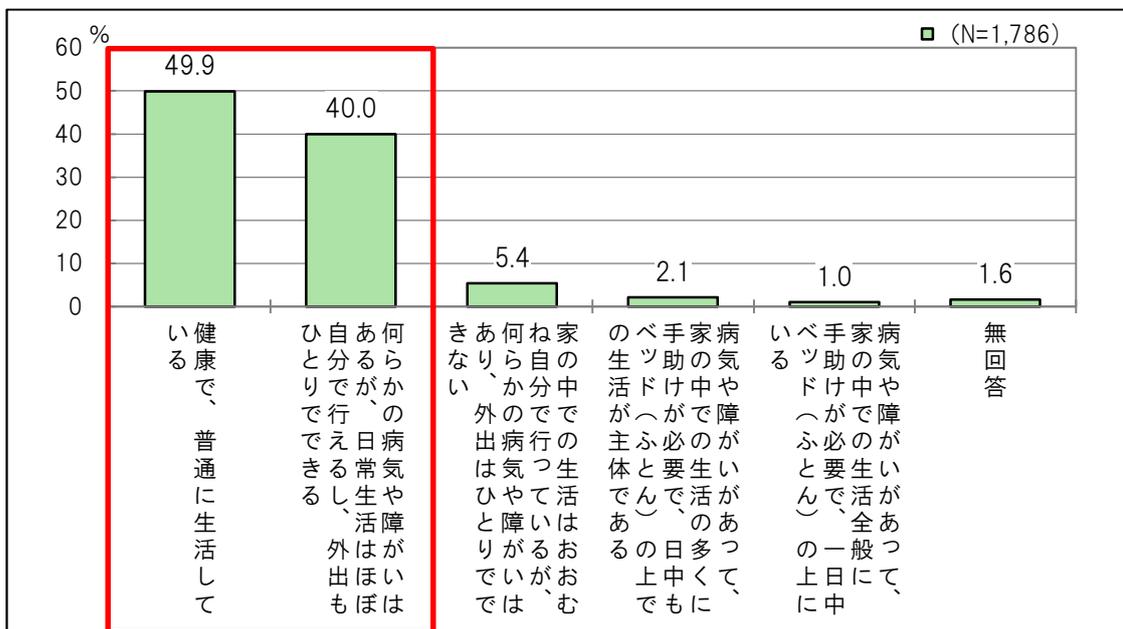
## 2 高齢者実態調査に基づく現状

福岡市に在住する高齢者の保健福祉に関するニーズや意識等を把握することにより、介護保険事業計画の策定に必要な基礎的データを収集・分析するとともに、市の高齢者福祉施策の向上に資することを目的として、令和5年1月に「令和4年度福岡市高齢者実態調査」（以下「高齢者実態調査」という。）を実施しました。

調査種別		調査対象者・人数	有効回収数 (有効回収率)
高齢社会に関する調査	高齢者一般調査A	・市内在住の60歳以上の人(令和4年10月時点) ・3,000人(住民基本台帳から無作為抽出)	1,798人 (59.9%)
	高齢者一般調査B	・市内在住の60歳以上の人(令和4年10月時点) ・3,000人(住民基本台帳から無作為抽出)	1,786人 (59.5%)
	在宅サービス利用者調査	・介護保険在宅サービス利用者(令和4年10月時点) ・3,000人(無作為抽出)	1,474人 (49.1%)
	在宅サービス未利用者調査	・在宅の要介護認定者のうち、サービス未利用者(令和4年10月時点) ・2,000人(無作為抽出)	1,211人 (60.6%)
	施設等サービス利用者調査	・市内の介護保険施設、グループホーム入所者(令和4年10月時点) ・1,500人(無作為抽出)	733人 (48.9%)
介護支援専門員調査		・市内の居宅介護支援事業所、地域包括支援センター所属の介護支援専門員(令和4年12月時点) ・1,448人	1,006人 (69.5%)

### (1) 健康状態（高齢者一般調査B）

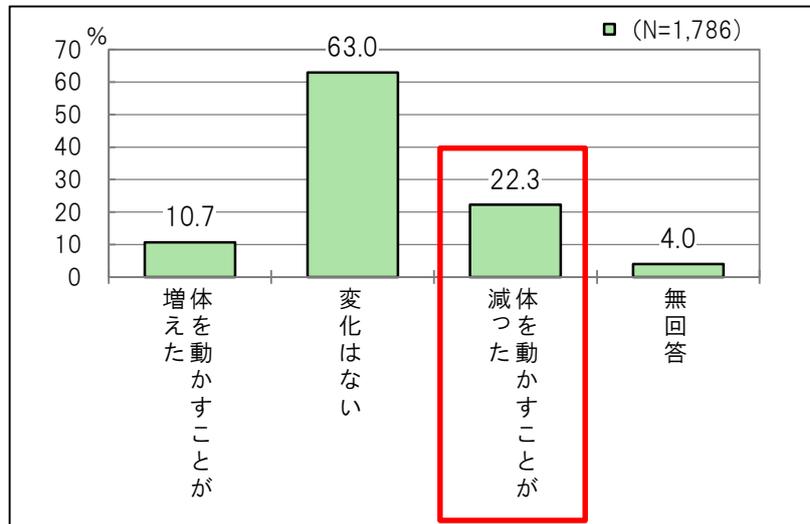
健康状態については、「健康で、普通に生活している」が49.9%、「何らかの病気や障がいはあるが、日常生活はほぼ自分で行えるし、外出もひとりで行える」が40.0%で、合わせて約9割の人が概ね健康で自立した生活を送っています。



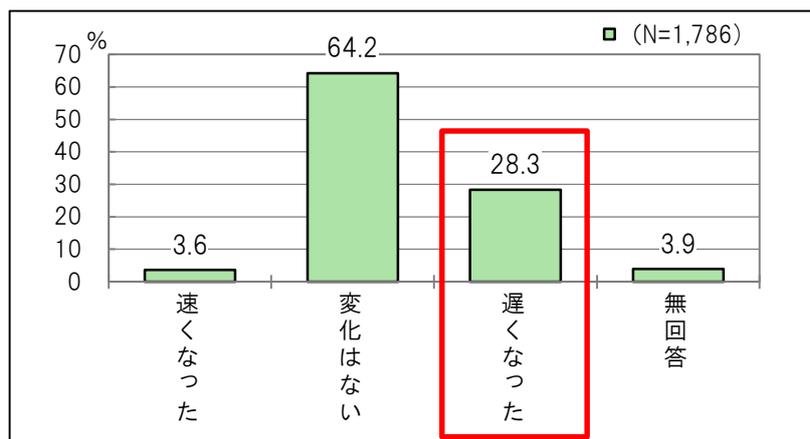
## (2) 直近2年間の生活の変化 (高齢者一般調査B)

直近2年間(新型コロナウイルス感染症拡大後)で感じた生活の変化については、約6割の人が「変化はない」と回答しているものの、次いで回答が多い内容は、運動について「体を動かすことが減った」が22.3%、歩く速度について「遅くなった」が28.3%、交流について「家族や友人などとの交流(電話やメールなどを含む)の頻度が減った」が22.6%となっています。

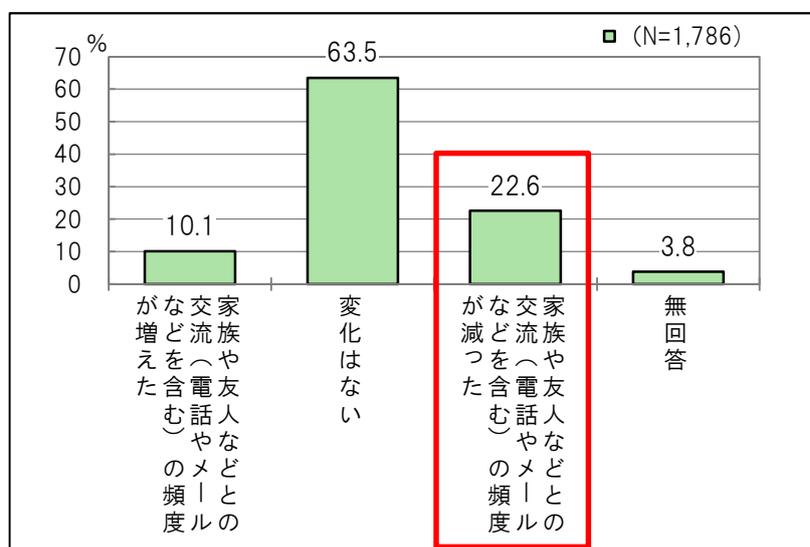
### ①運動



### ②歩く速度

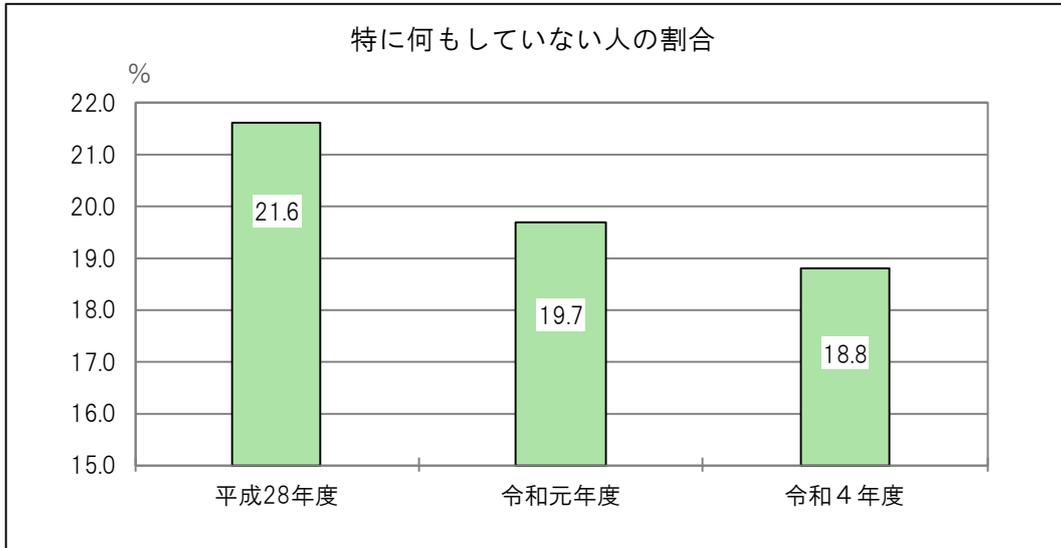


### ③交流



### (3) 運動習慣 (高齢者一般調査B)

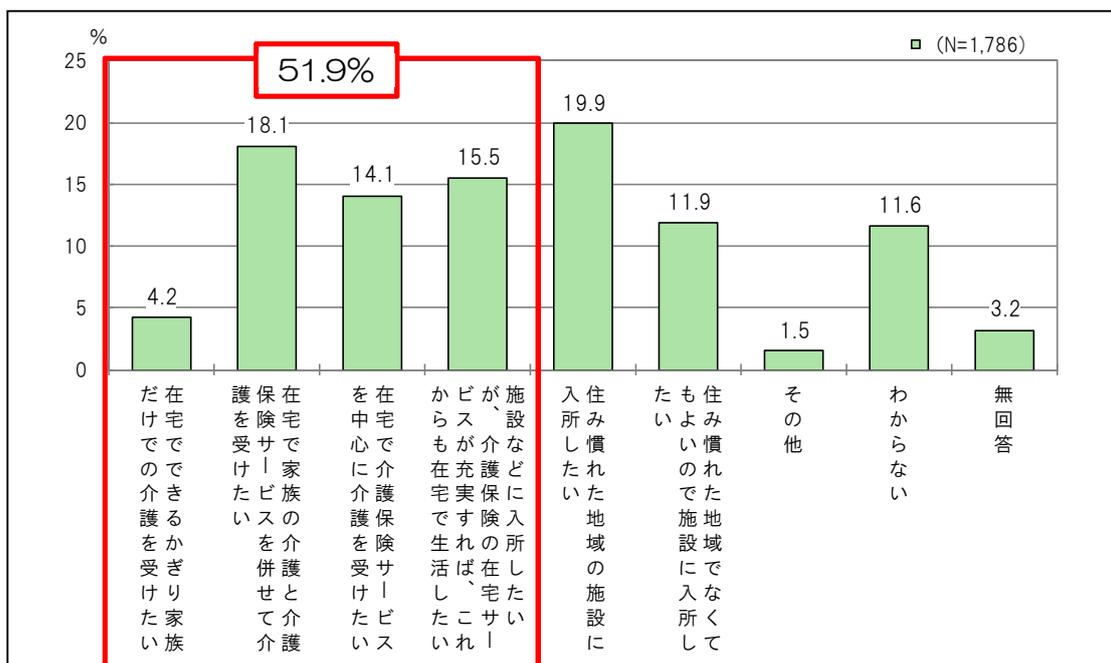
健康づくりや介護予防のための運動習慣について、「特に何もしていない」と回答した割合は18.8%であり、6年前の平成28年度から減少傾向にあります。



### (4) 高齢者の介護意向 (高齢者一般調査B)

介護が必要になったとき、「在宅で家族の介護と介護保険サービスを併せて介護を受けたい」が18.1%、「施設などに入所したいが、介護保険の在宅サービスが充実すれば、これからも在宅で生活したい」が15.5%、「在宅で介護保険サービスを中心に介護を受けたい」が14.1%、「在宅でできるかぎり家族だけでの介護を受けたい」が4.2%で、合わせて約5割の人が『在宅で生活したい』との意向を持っています。

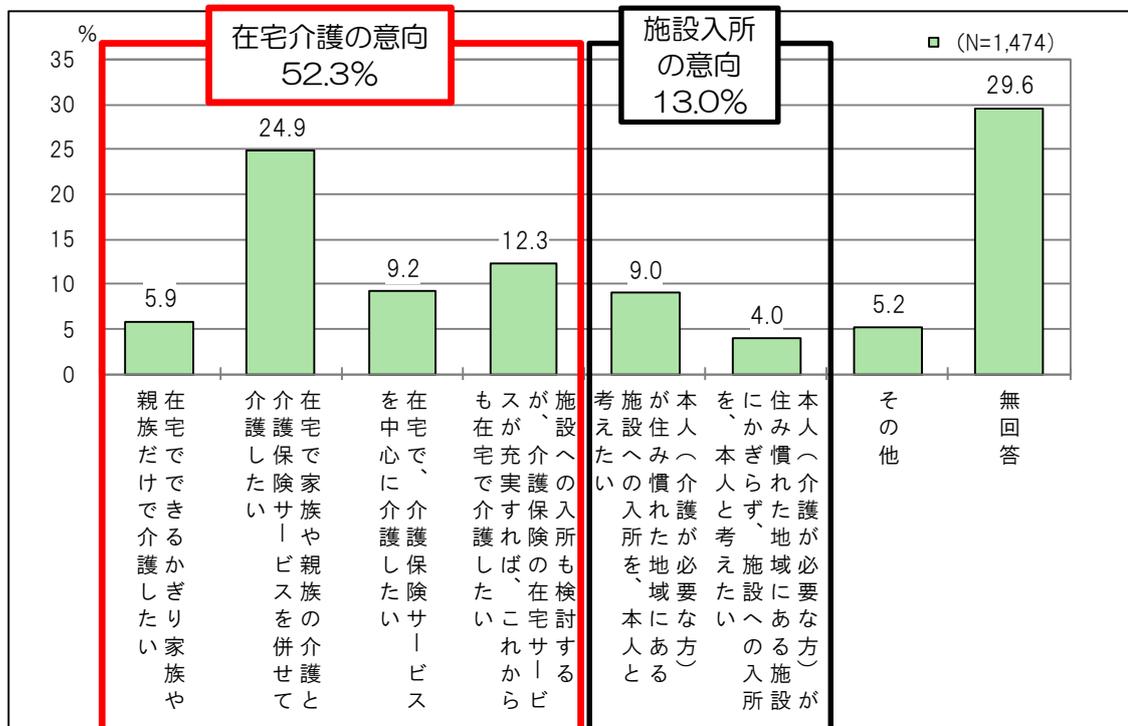
また、「住み慣れた地域の施設に入所したい」が19.9%で、約7割の人が在宅を含めて住み慣れた地域での生活を希望しています。



**(5) 介護者の介護意向**（在宅サービス利用者調査）

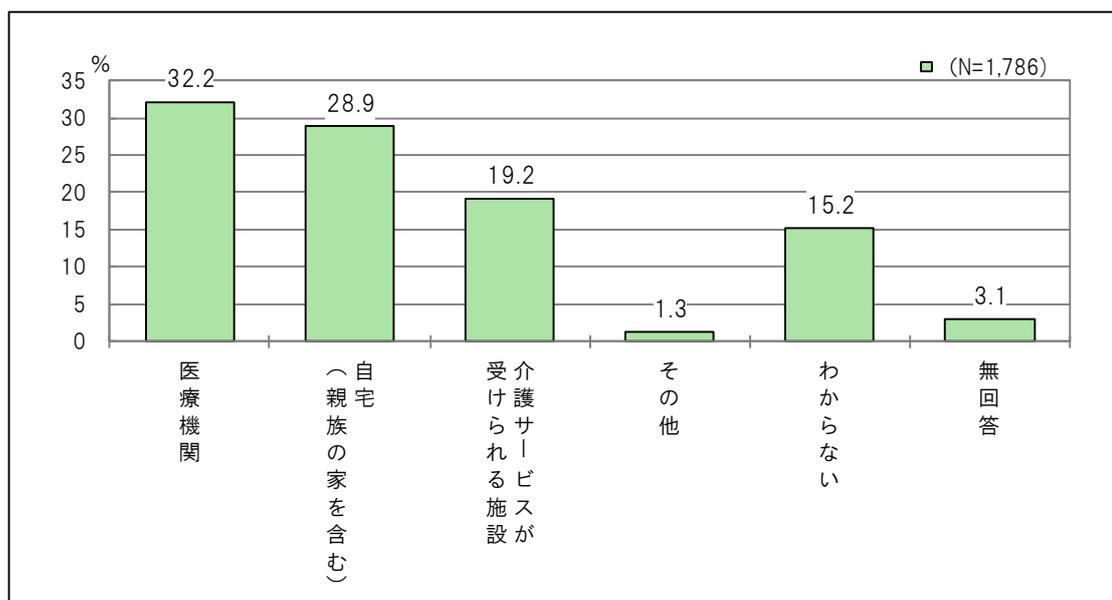
介護者の介護の意向は、「在宅で家族や親族の介護と介護保険サービスを併せて介護したい」が24.9%と最も多くなっています。

また、『在宅介護』の意向を持っている人は52.3%で、『施設入所』の意向を持っている人は13.0%となっています。



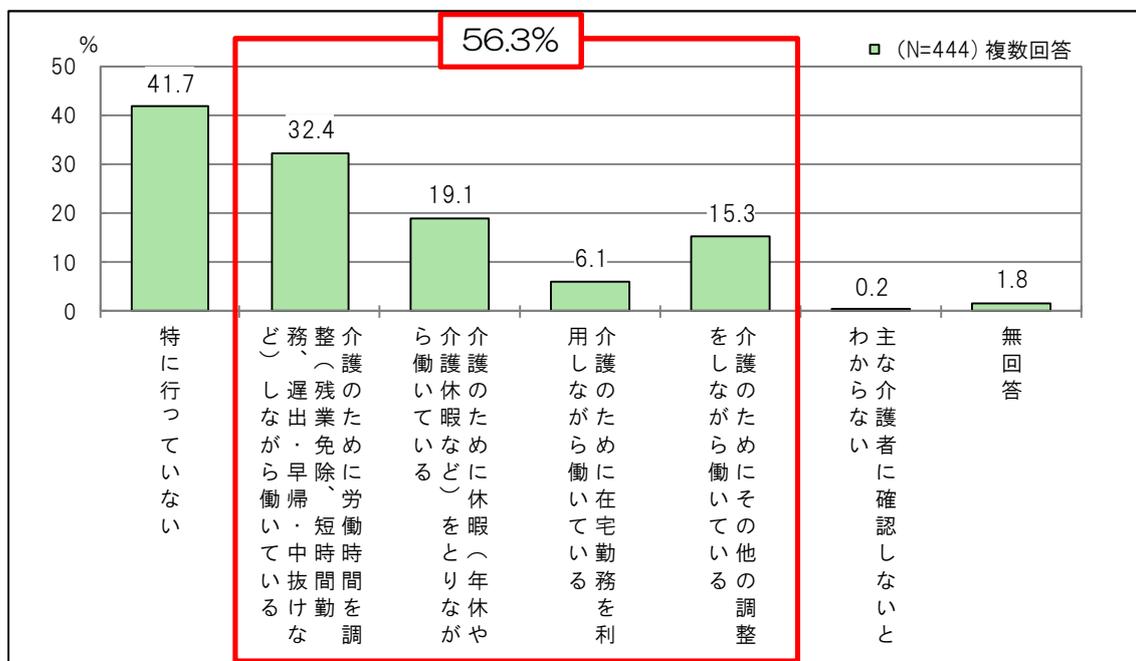
**(6) 最期を迎えたい場所**（高齢者一般調査B）

万が一、治る見込みのない病気になった場合、最期を迎えたい場所は、医療機関が32.2%と最も多く、次いで自宅（親族の家を含む）が28.9%となっています。



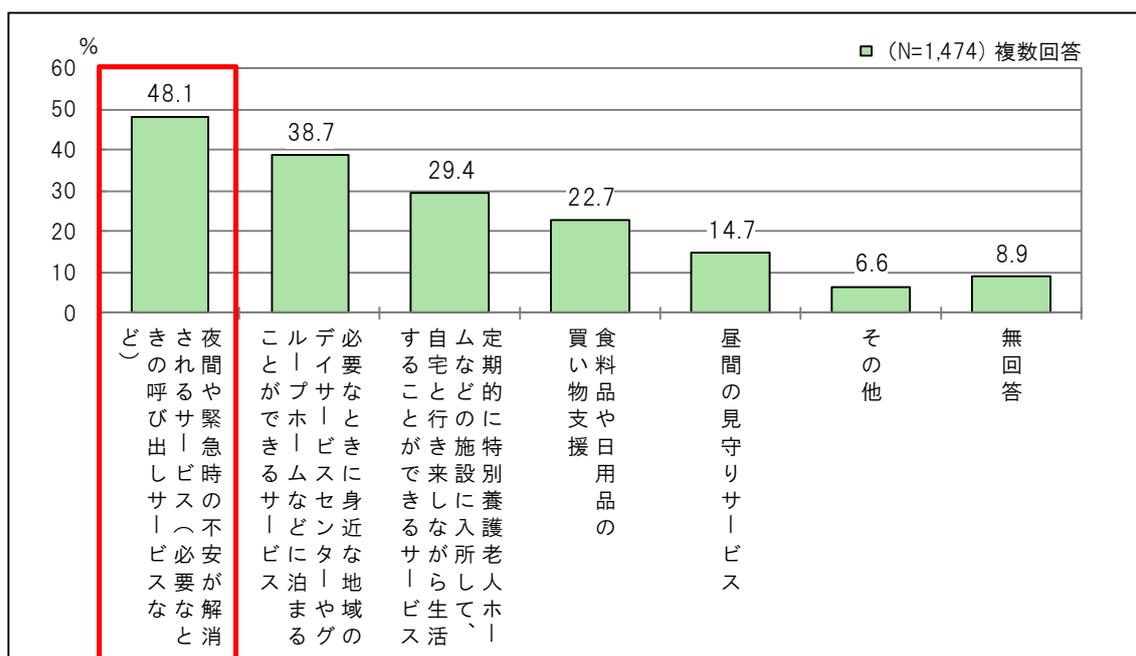
**(7) 介護のために勤務調整を行っている介護者の状況**（在宅サービス利用者調査）

仕事と介護を両立するために勤務調整を行っている介護者の状況は、「特に行っていない」が41.7%となっています。一方、介護のために、「労働時間を調整（残業免除、短時間勤務、遅出・早帰・中抜けなど）しながら働いている」「休暇（年休や介護休暇など）を取りながら働いている」「在宅勤務を利用しながら働いている」「その他の調整をしながら働いている」を合わせると、何らかの調整を行いながら介護をしている人は56.3%（複数回答を調整した割合）となっています。



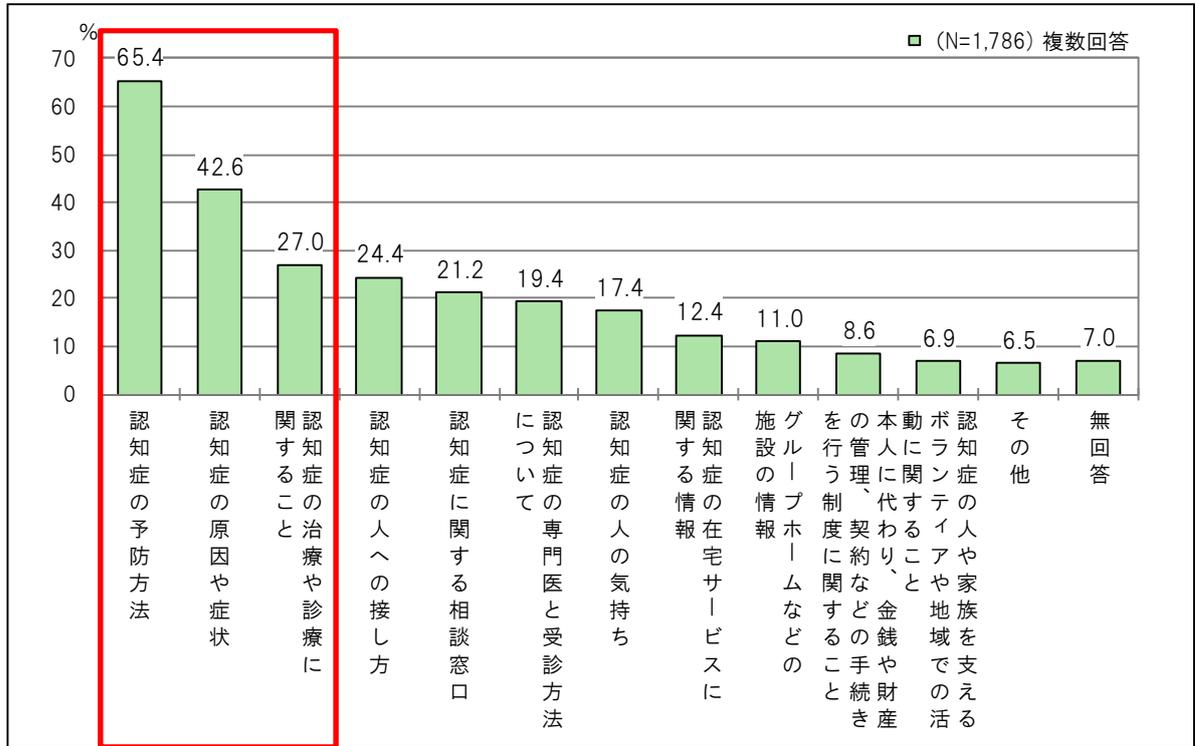
**(8) 在宅生活を続けるために必要性が高いサービス**（在宅サービス利用者調査）

在宅で生活を続けるために必要性が高いと思うサービスは、「夜間や緊急時の不安が解消されるサービス」が48.1%と最も多くなっています。



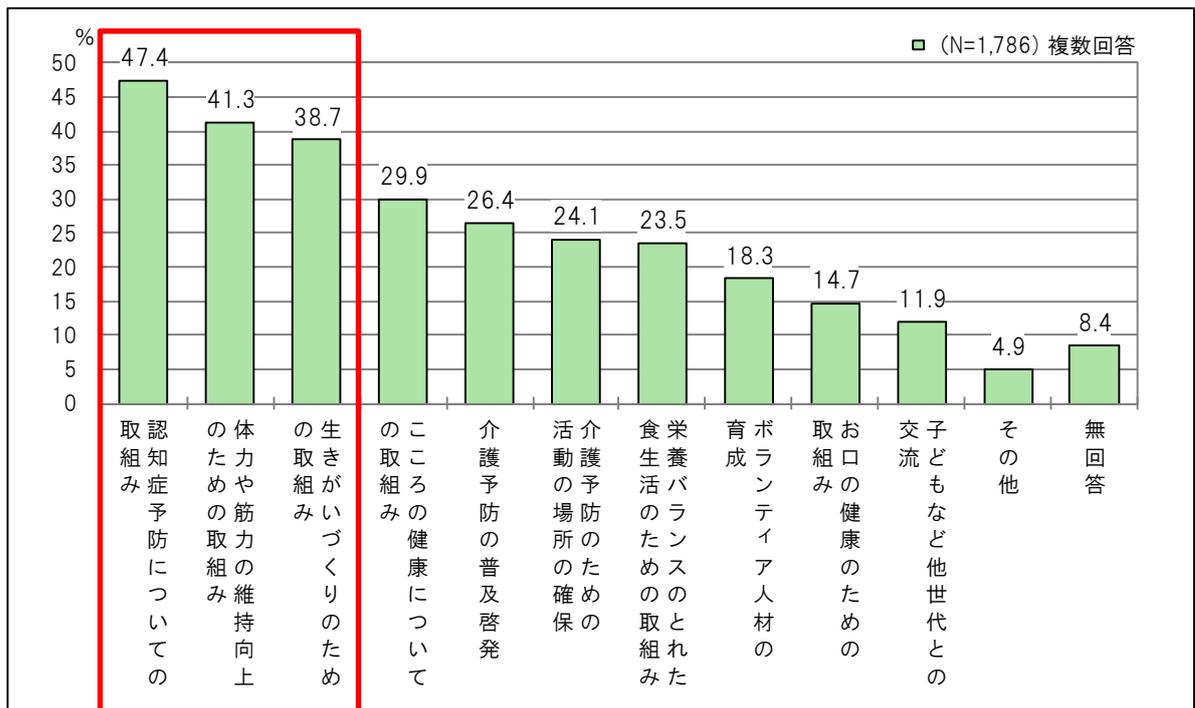
(9) 認知症に関して知りたい内容 (高齢者一般調査B)

認知症に関して知りたい内容は、「認知症の予防方法」が65.4%、「認知症の原因や症状」が42.6%、「認知症の治療や診療に関すること」が27.0%となっており、認知症に関する知識の普及や啓発が求められています。



(10) 健康づくりや介護予防などの取組み (高齢者一般調査B)

福岡市に力を入れてほしい健康づくりや介護予防の取組みは、「認知症予防についての取組み」が47.4%、「体力や筋力の維持向上のための取組み」が41.3%、「生きがいづくりのための取組み」が38.7%となっています。



### 3 第8期介護保険事業計画の進捗状況

第8期計画期間の介護サービスの利用状況を見ると、訪問介護や訪問看護、訪問リハビリテーション、定期巡回・随時対応型訪問介護看護等の訪問系サービスが計画値を大きく上回っています。

一方、通所介護や通所リハビリテーション、短期入所生活介護等のサービスは計画値を下回っており、新型コロナウイルス感染症の影響によるものと思われる利用量の減少が見られます。

保険給付費の実績は、令和3年度は1,023億1千万円で計画値の99.8%、令和4年度は1,043億7千3百万円で計画値の99.4%となっています。令和5年度は、1,091億9千7百万円（計画値の101.8%）の給付を見込んでいます。

#### ○介護給付（要介護1～5）

サービス区分	単位	R3			R4			R5			
		計画	実績	計画比	計画	実績	計画比	計画	見込み	計画比	
在宅	訪問介護(ホームヘルプ)	回/月	250,180	284,573	113.7%	256,260	295,403	115.3%	259,670	309,986	119.4%
	訪問入浴介護	回/月	2,180	2,727	125.1%	2,180	2,813	129.0%	2,160	2,927	135.5%
	訪問看護	人/月	4,700	5,646	120.1%	4,800	6,143	128.0%	4,880	6,468	132.5%
	訪問リハビリテーション	回/月	7,590	7,896	104.0%	7,830	9,725	124.2%	8,020	11,927	148.7%
	居宅療養管理指導	人/月	12,070	13,335	110.5%	12,500	14,271	114.2%	12,850	14,916	116.1%
	通所介護(デイサービス)	回/月	149,610	142,439	95.2%	157,050	145,344	92.5%	162,730	151,269	93.0%
	通所リハビリテーション(デイケア)	回/月	44,790	39,149	87.4%	46,580	38,905	83.5%	48,100	40,200	83.6%
	短期入所生活介護(ショートステイ)	日/月	28,860	26,303	91.1%	29,880	26,667	89.2%	30,860	26,304	85.2%
	短期入所療養介護(ショートステイ)	日/月	1,470	1,171	79.7%	1,660	1,185	71.4%	1,720	1,268	73.7%
	特定施設入居者生活介護	人/月	2,520	2,541	100.8%	2,520	2,578	102.3%	2,520	2,591	102.8%
	福祉用具貸与	人/月	17,560	18,798	107.1%	18,230	19,910	109.2%	18,770	20,485	109.1%
	特定福祉用具販売	件/月	270	304	112.6%	290	307	105.9%	300	300	100.0%
	住宅改修	件/月	220	217	98.6%	220	226	102.7%	230	219	95.2%
	居宅介護支援	人/月	25,870	26,384	102.0%	26,870	27,451	102.2%	27,710	28,015	101.1%
地域密着型	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/月	570	660	115.8%	670	772	115.2%	780	904	115.9%
	夜間対応型訪問介護	人/月	10	17	170.0%	10	19	190.0%	10	17	170.0%
	認知症対応型通所介護	回/月	3,060	2,571	84.0%	3,200	2,546	79.6%	3,200	2,734	85.4%
	小規模多機能型居宅介護	人/月	840	840	100.0%	880	814	92.5%	930	819	88.1%
	認知症対応型共同生活介護(認知症高齢者グループホーム)	人/月	2,130	2,014	94.6%	2,220	2,039	91.8%	2,300	2,047	89.0%
	地域密着型特定施設入居者生活介護	人/月	40	45	112.5%	100	46	46.0%	160	54	33.8%
	看護小規模多機能型居宅介護	人/月	130	119	91.5%	180	157	87.2%	220	182	82.7%
	地域密着型通所介護	回/月	50,940	47,807	93.8%	50,940	47,002	92.3%	50,950	48,192	94.6%
施設	介護老人福祉施設※(特別養護老人ホーム)	人/月	5,660	5,634	99.5%	5,730	5,701	99.5%	5,800	5,750	99.1%
	介護老人保健施設	人/月	2,370	2,238	94.4%	2,370	2,207	93.1%	2,370	2,206	93.1%
	介護医療院・介護療養型医療施設	人/月	750	617	82.3%	720	581	80.7%	670	611	91.2%

※ 介護老人福祉施設には、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護を含む。

○予防給付（要支援1・2）

サービス区分		単位	R3			R4			R5		
			計画	実績	計画比	計画	実績	計画比	計画	見込み	計画比
在宅	介護予防訪問入浴介護	回/月	若干数	4	-	若干数	1	-	若干数	3	-
	介護予防訪問看護	人/月	860	865	100.6%	900	915	101.7%	940	937	99.7%
	介護予防訪問リハビリテーション	回/月	1,000	944	94.4%	1,000	1,129	112.9%	1,100	1,442	131.1%
	介護予防居宅療養管理指導	人/月	1,120	1,064	95.0%	1,180	1,073	90.9%	1,220	1,102	90.3%
	介護予防通所リハビリテーション(デイケア)	人/月	2,860	2,712	94.8%	2,980	2,850	95.6%	3,090	2,945	95.3%
	介護予防短期入所生活介護(ショートステイ)	日/月	580	305	52.6%	640	330	51.6%	640	342	53.5%
	介護予防短期入所療養介護(ショートステイ)	日/月	若干数	21	-	若干数	15	-	若干数	18	-
	介護予防特定施設入居者生活介護	人/月	450	422	93.8%	450	384	85.3%	450	377	83.8%
	介護予防福祉用具貸与	人/月	8,450	8,105	95.9%	8,820	8,495	96.3%	9,190	8,756	95.3%
	特定介護予防福祉用具販売	件/月	180	165	91.7%	190	171	90.0%	200	168	84.0%
	介護予防住宅改修	件/月	210	179	85.2%	230	190	82.6%	240	197	82.1%
介護予防支援	人/月	10,610	10,097	95.2%	11,080	10,514	94.9%	11,530	10,817	93.8%	
地域密着型	介護予防認知症対応型通所介護	回/月	若干数	2	-	若干数	1	-	若干数	13	-
	介護予防小規模多機能型居宅介護	人/月	80	72	90.0%	90	60	66.7%	90	55	61.1%
	介護予防認知症対応型共同生活介護(認知症高齢者グループホーム)	人/月	若干数	5	-	若干数	4	-	若干数	4	-

○保険給付費

(単位：百万円)

	R3	R4	R5
計画値	102,524	104,970	107,266
実績値(※)	102,310	104,373	109,197
計画比	99.8%	99.4%	101.8%

※ R5の実績値については、見込値

○介護サービス基盤の整備状況

	R5		
	計画	見込み	計画比
小規模多機能型居宅介護及び看護小規模多機能型居宅介護	80事業所	60事業所	75.0%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	29事業所	29事業所	100%
認知症対応型共同生活介護(認知症高齢者グループホーム)	2,385人	2,266人	95.0%
介護老人福祉施設※1(特別養護老人ホーム)	6,453人	6,391人	99.0%
介護老人保健施設	2,608人	2,606人	99.9%
特定施設入居者生活介護※2	4,402人	4,299人	97.7%

※1 介護老人福祉施設には、地域密着型介護老人福祉施設を含む。

※2 特定施設入居者生活介護には、地域密着型特定施設入居者生活介護を含む。

○地域支援事業

	事業名		計量の 考え方	R3			R4			R5		
				計画	実績	計画比	計画	実績	計画比	計画	見込み	計画比
1	介護予防・生活支援 サービス事業	訪問サービス	利用者数	8,240人	7,011人	85.1%	8,570人	6,861人	80.1%	8,880人	8,880人	100.0%
2		通所サービス	利用者数	8,460人	6,882人	81.3%	8,790人	6,855人	78.0%	9,110人	9,110人	100.0%
3		介護予防ケアマネジメント	利用者数	7,630人	6,049人	79.3%	7,940人	5,866人	73.9%	8,220人	8,220人	100.0%
4	フレイル予防ハイリスク者支援事業 ☆		利用者数					967人			1,000人	
5	運動から始める認知症予防教室 (R5から「フレイル予防教室」へ名称変更)		延べ参加者数	3,120人	971人	31.1%	3,190人	1,495人	46.9%	3,260人	2,800人	85.9%
6	生き生きシニア健康福岡21事業		延べ参加者数	79,460人	19,687人	24.8%	80,810人	36,114人	44.7%	82,260人	52,780人	64.2%
7	介護予防教室		参加者数	620人	343人	55.3%	630人	471人	74.8%	640人	640人	100.0%
8	訪問型介護予防事業		—	必要に応じ、実施								
9	小呂島介護予防事業		延べ参加者数	190人	188人	98.9%	190人	166人	87.4%	190人	190人	100.0%
10	介護予防郵送啓発事業 ☆		送付数		1,867人			1,740人			6,600人	
11	重度化防止啓発事業 ☆		利用者数					206人			250人	
12	シニア教室等事業		延べ参加者数	200,000人	44,809人	22.4%	200,000人	75,706人	37.9%	200,000人	110,000人	55.0%
13	生きがいと健康づくり推進事業		延べ参加者数	23,500人	13,055人	55.6%	23,800人	18,200人	76.5%	24,100人	18,530人	76.9%
14	ふれあいサロン		参加者数	2,430人	2,057人	84.7%	2,470人	1,714人	69.4%	2,510人	2,510人	100.0%
15	高齢者元気づくり応援事業		よかトレ実践ステーションの創出数	670箇所	785箇所	117.2%	735箇所	858箇所	116.7%	800箇所	900箇所	112.5%
16	介護支援ボランティア事業		実活動者数	1,060人	137人	12.9%	1,080人	254人	23.5%	1,100人	470人	42.7%
17	地域リハビリテーション活動支援事業		利用者数	5,110人	0人	0.0%	5,200人	393人	7.6%	5,290人	3,000人	56.7%
18	介護予防の充実・強化事業 ☆		延べ参加者数		874人			1,009人			960人	
19	いきいきセンターふくおか運営等経費		設置箇所数	57箇所	57箇所	100.0%	57箇所	57箇所	100.0%	57箇所	57箇所	100.0%
20	地域ネットワーク支援事業		—	各区に地域ネット支援員を配置								
21	在宅医療・介護連携推進事業		—	社会資源情報ブックの配布、多職種連携研修会の開催、市民啓発等を実施								
22	地域ケア会議		開催回数	700回	594回	84.9%	700回	753回	107.6%	700回	700回	100.0%
23	認知症地域支援・ケア向上事業		—	地域支援推進員を配置								
24	生活支援体制整備事業		—	生活支援コーディネーターを全市全圏域へ配置								
25	認知症初期集中支援推進事業		医療・介護サービスに つながった者の割合	65%	69%	106%	65%	60%	92%	65%	65%	100%
26	認知症カフェ設置促進事業		設置圏域数	36圏域	27圏域	75.0%	41圏域	28圏域	68.3%	47圏域	47圏域	100.0%
27	介護に関する入門的研修		修了者数	300人	163人	54.3%	300人	248人	82.7%	300人	300人	100.0%
28	買い物等の生活支援推進事業 ☆		支援地域数		9地域			13地域			15地域	
29	認知症社会参加推進事業（オレンジアクティブ） ☆		事業者数									
30	認知症の人の見守りネットワーク事業		登録者数	1,100人	1,002人	91.1%	1,100人	987人	89.7%	1,100人	1,100人	100.0%
31	認知症高齢者家族介護者支援事業		利用者数	20人	9人	45.0%	20人	10人	50.0%	20人	20人	100.0%
32	おむつサービス事業		利用者数	5,700人	5,914人	103.8%	6,000人	5,908人	98.5%	6,300人	6,210人	98.6%
33	家族介護支援事業		利用者数	60人	21人	35.0%	60人	69人	115.0%	60人	60人	100.0%
34	ふれあい相談員派遣事業		派遣回数	310回	0回	0.0%	310回	0回	0.0%	310回	66回	21.3%
35	介護支援専門員資質向上事業		参加者数	180人	51人	28.3%	180人	93人	51.7%	180人	100人	55.6%
36	居宅介護支援事業者業務支援事業		実施件数	210人	163人	77.6%	210人	195人	92.9%	210人	210人	100.0%
37	住宅改造相談事業		相談件数	1,700人	1,549人	91.1%	1,700人	1,493人	87.8%	1,700人	1,500人	88.2%
38	声の訪問事業		利用者数	710人	703人	99.0%	740人	727人	98.2%	770人	760人	98.7%
39	緊急通報体制整備事業		利用者数	5,050人	4,882人	96.7%	5,100人	5,047人	99.0%	5,150人	5,250人	101.9%
40	成年後見制度利用支援事業(高齢者)		市長申し立て件数	56人	68人	121.4%	70人	65人	92.9%	84人	78人	92.9%
41	見守り推進プロジェクト（介護特会）		通報件数	220人	213人	96.8%	227人	252人	111.0%	234人	252人	107.7%

※ ☆印の事業は第8期介護保険事業計画には記載していない事業

○自立支援・重度化防止に向けた取組み

具体的な取組	第7期(H30～R2)	第8期(R3～R5)	
	実績(R2)	目標	実績見込み(R5)
介護予防・社会参加に関する市民啓発・実践の場づくり			
よかトレ実践ステーション創出数	682か所	800か所	900か所
ふれあいサロン参加者数	2,200人	増加	6,281人/3年
自分のことは自分でするようにしている人の割合	68.7%		62.0%
散歩などできるだけ歩くようにしている人の割合	54.4%		54.5%
自宅で軽い運動や体操をしている人の割合	31.1%		35.3%
栄養バランスなどに気を付けて食事をしている人の割合	52.3%		48.2%
口の中を清潔にしている人の割合	49.6%		47.3%
週に1回以上外出する人の割合	94.8%		93.4%
なるべく人との付き合い(会話)をするようにしている人の割合	33.3%		30.2%
自立支援・重度化防止理念の専門職の理解促進			
自立支援に資する地域ケア会議(介護予防型個別支援会議)	全地域包括支援センターで本格実施 251件/3年	全地域包括支援センターで本格実施 500件/3年	420件/3年
専門職向け地域包括ケア講座の開催	32回(948人)/3年	42回(1,200人)/3年	2回(900人)/3年 ※R3以降、動画配信も実施
認知症初期集中支援事業により医療・介護サービスにつながった者の割合	67%	65%	65%
地域包括支援センター職員の資質向上			
地域包括支援センター職員(3職種, 生活支援・介護予防推進員)向け研修の定例開催とその参加率			
個別支援アセスメント力向上 (初任者研修, 虐待対応研修等)	各研修の対象となる センター職員の 約9割が参加	各研修の対象となる センター職員の 8割	各研修の対象となる センター職員の 8割以上

区分	第8期(R3～R5)		
	計画	実績見込み(R5)	
リハビリテーション 提供体制	訪問リハビリテーション事業所数(※1)	84事業所	84事業所
	通所リハビリテーション事業所数(※1)	152事業所	142事業所
	訪問リハビリテーション利用率(※2)	4.0%	3.8%
	通所リハビリテーション利用率(※2)	22.0%	18.9%

※1 事業所数は給付実績のある事業所数。また、第8期実績は令和6年1月1日時点

※2 利用率は在宅サービス利用者総数に占める、各サービスの利用者総数の割合(年度平均)。

また、第8期実績は令和4年度の平均

○介護給付適正化に向けた取組み

具体的な取組		第7期(H30～R2)	第8期(R3～R5)	
		実績(R2)	目標	実績見込み(R5)
要介護認定の適正化	認定調査を委託する場合の全件点検			
	認定調査票のチェック率	100%	100%	100%
	認定調査員向け新任研修会、現任研修会の開催	(新任)年1回 (現任)年2回(R1)	(新任)年2回 (現任)年1回	(新任)年3回 (現任)年1回
	二次判定における変更率の分析と対策			
	協議体ごとの変更率の統計の実施	年1回	年1回	年1回
	認定審査会委員の資質向上			
新任研修参加率	100%	100%	100%	
現任研修	45人(R1)	参加者100人以上	参加者100人以上	
ケアマネ適正化の	ケアプランチェック			
	1事業所あたりのケアプランチェック数	年6件(R1)	年6件	年6件
	給付実績を活用した実地指導	113事業所(R1)	年5事業所以上	年42事業所
	住宅改修の点検			
	住宅改修利用者宅の現地調査	15件(R1)	各区年2件	各区年2件
	福祉用具の点検			
	福祉用具購入利用者宅の現地調査	14件(R1)	各区年2件	各区年2件
	軽度者の福祉用具貸与の点検	0回	年1回	年1回
	介護支援専門員の資質向上			
	主任介護支援専門員研修の実施	年2回	年2回	年4回
主任介護支援専門員との連絡会の開催	年0回	年1回	年0回	
各区介護支援専門員会の勉強会への支援	年1回	年3回	年1回	
サービス提供及び介護報酬請求の適正化	医療情報との突合			
	点検実施率	100%	100%	100%
	縦覧点検			
	点検実施率	100%	100%	100%
	給付実績の活用			
	通所介護事業所の事業所規模区分点検	100%	100%	100%
	居宅介護事業所の特定事業所集中減算点検	100%	100%	100%
	実地指導対象事業所(居宅介護支援事業所)の請求状況の傾向把握	100%(R1)	100%	100%
	誤請求が多い事業所に対する重点指導			
	特定事業所集中減算、通所介護事業所の事業所規模区分の計算誤りの事業所への指導	100%	100%	100%
事業所に対する指導監査・集団指導				
集団指導、再集団指導、欠席事業所への実地指導、集団指導等の実施	100%	100%	100%	
通報・苦情から指導が必要とされた事業所への実地指導、監査の実施	100%	100%	100%	
利用に適切なサービス支援	介護給付費の通知			
	サービス利用者への通知	年1回(1年分)	年1回(1年分)	年1回(1年分)
	介護保険制度に関する周知			
	介護保険事業所へ必要な情報の通知	100%	100%	100%
	サービス利用者、市民に対し、広報やホームページ等で周知	必要時	必要時	必要時
苦情及び情報提供の把握・共有				
苦情の分析、統計(毎月)の実施	100%	100%	100%	

## 4 高齢者を取り巻く課題

令和22年（2040年）には、団塊ジュニア世代全てが65歳となり、現役世代（介護の担い手）の人口が急激に減少することが予測されています。暮らしにおける支え合いの基盤や人と人とのつながりが弱まる中、年齢や性別、国籍、障がいの有無に関わらず、地域における全ての人々がつながり、誰もが役割を持ち「支え手」「受け手」の関係を越えて支え合う社会づくりが求められています。その実現に向けて、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられるよう、地域包括ケアシステムを深化・推進していく必要があります。

日本は、平均寿命が令和4年現在で男性81.05歳、女性87.09歳と世界でも最高水準の長寿国であり、今や「人生100年」時代が目前に迫っています。高齢者が生きがいのある毎日を送り健康を維持していくことで、心身共に元気な高齢者が増えていく一方、近年、新型コロナウイルス感染症の影響等により、運動量や他者との交流の機会が減少している状況が見られます。

高齢者が健康寿命を延ばし、自分らしく生きていけるよう、買い物支援等の生活支援体制の整備、高齢者の多様な就労・社会参加の環境整備を進めるとともに、感染予防にも留意しながら、健康づくりや自立支援、介護予防・重度化防止に向けた取組みをさらに進めていくことが重要です。

また、高齢化や単身世帯の増加が進む中、日常生活において支援を要する高齢者が増加しています。こうした高齢者の多様なニーズに対応するためには、介護サービス事業者が提供する専門的なサービスに加え、地域の特性に応じた多様な担い手による多様なサービスが不可欠であり、NPO法人やボランティアの育成、地域組織等の活動支援等が重要となります。

高齢者実態調査によると、高齢者・介護者ともに5割以上は住み慣れた自宅での生活や介護を希望しています。医療や介護が必要になっても、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らしていくためには、認知症施策や在宅医療・介護連携の推進、多様化する高齢者の状況やニーズに対応した住まいの確保、在宅生活を支える介護サービスの拡充等が不可欠です。また、家族介護者が精神的、肉体的、経済的に負担を抱えるケースが増えてきており、介護離職をなくすための家族介護者の支援が必要です。

少子高齢化に伴って、介護職員の必要数の増加が見込まれる中、福祉や介護のニーズに的確に対応できる人材の安定的な確保を図るとともに、専門性を活かしながら働き続けられる環境づくりや最新技術の活用による福祉・介護職員の負担軽減に取り組んでいく必要があります。また、近年の大雨等による災害の発生状況や新型コロナウイルス感染症の流行等を踏まえ、災害や感染症が発生した場合であっても、必要な介護サービスを継続的に提供できる体制を構築していくことが重要です。